



平成29年11月9日

各 位

会 社 名 ㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 村 井 泰 介
(コード：3151、東証第一部)
問合せ先 経理財務部長 高 橋 喜 春
(TEL. 022-218-6155)

**(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部
訂正について**

当社は、平成29年11月7日に発表した「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正理由

「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容において、連結子会社の保有する土地について評価替を行っていましたが、その減損処理に誤りがあったため関連項目につきまして訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL http://www.vitalksk.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 村井 泰介
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL)03-3275-3301
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	280,206	△4.4	421	△73.1	2,271	△34.2	1,697	△27.7
29年3月期第2四半期	293,202	2.2	1,566	57.9	3,453	21.0	2,347	21.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,625百万円 (△33.9%) 29年3月期第2四半期 2,457百万円 (340.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	30.11	25.90
29年3月期第2四半期	41.66	35.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	318,849	91,063	28.4
29年3月期	305,375	90,007	29.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 90,436百万円 29年3月期 89,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	570,000	△1.9	2,100	△34.5	5,800	△17.0	4,070	△14.8	72.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	61,224,796株	29年3月期	61,224,796株
30年3月期2Q	4,868,667株	29年3月期	4,868,605株
30年3月期2Q	56,356,154株	29年3月期2Q	56,356,374株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、英国のEU離脱や米国の政策不安など、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成28年4月の薬価改定で7.8%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループは、平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画の2年目を迎えました。第3次中期経営計画では、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを掲げております。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでおります。

平成29年4月には、当社の完全子会社である㈱VKシェアードサービスを当社が吸収合併し、同社の情報システム部を当社ICT戦略部情報システム室といたしました。今後は、ICT戦略部が当社グループのシステム全般を管理統制し、ICT投資の見直しを図ってまいります。

当連結累計期間の業績につきましては、主たる事業である医薬品卸売事業で、C型肝炎薬の販売減少や、抗悪性腫瘍剤「オプジーボ」の緊急薬価改定等の影響により、医療用医薬品市場が縮小いたしました。その影響が大きく、結果は、売上高280,206百万円（前年同期比95.6%）、営業利益421百万円（前年同期比26.9%）、経常利益2,271百万円（前年同期比65.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,697百万円（前年同期比72.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、平成28年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当連結累計期間におきましても長期収載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力してまいりました。また、医薬品卸売業界全体で取り組んでいる流通改善の1つである単品単価交渉の推進にも注力してまいりました。さらに、在宅ケアやがん医療など領域別の専門性を強化した領域別リエゾン（※1）の設置、32名のMS（※1）が「福祉用具専門相談員」の資格を取得して福祉用具の販売・レンタル事業の強化、かかりつけ薬局・健康サポート薬局づくりの支援を行う「Merionサポート」（※2）の展開など、医療・介護分野での幅広い事業活動を行ってまいりました。しかしながら、前述いたしました市場縮小の影響が大きく、結果、売上高は、265,971百万円（前年同期比95.4%）、セグメント利益（営業利益）は、324百万円（前年同期比20.8%）となりました。

今後につきましては、現在、㈱ケーエスケーの本社新社屋と兵庫物流センターを建築中であります。本社新社屋は平成29年11月に完成予定であり、本社のほか近隣の2拠点も集約することで拠点の効率化を図ります。また、兵庫物流センターは平成30年5月稼働予定で、都市型物流に適応した仕組みを構築し、物流の効率化を図ってまいります。

※1 領域別リエゾン、MS

特定の疾患や医療分野の専門的な知識を有し、顧客視点で情報等を提供できる卸のMS（マーケティング・スペシャリスト、医薬品卸の営業担当者）

※2 Meronサポート

「Meron」は、当社グループが提供する薬局ポータルサイトを中心としたカスタマーサポートで、地域の生活者をかかりつけ薬局にマッチングさせるプラットフォームのこと。「Meronサポート」は、各種簡易検査・測定機器等をレンタルし、薬局のイベント開催を支援する「Meron」のサービスの一つ。

MeronホームページURL：<http://www.meron-net.jp/>

② その他事業

その他事業におきましては、売上高は、動物薬卸売事業の減収等により14,235百万円（前年同期比98.3%）となったものの、セグメント利益（営業利益）は、調剤薬局事業の業績が回復したため64百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえて、平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期の業績予想、および平成28年5月12日に「平成28年3月期決算短信」において公表しました中期経営計画を修正いたしました。詳細につきましては、平成29年11月7日公表の「通期業績予想および中期経営計画の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,022	35,839
受取手形及び売掛金	125,788	125,225
たな卸資産	29,137	28,259
未収入金	15,125	14,900
その他	2,318	1,490
貸倒引当金	△293	△77
流動資産合計	195,098	205,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,447	15,019
土地	19,880	19,870
その他（純額）	3,855	6,609
有形固定資産合計	39,183	41,499
無形固定資産		
のれん	4,239	4,085
その他	3,181	2,816
無形固定資産合計	7,421	6,901
投資その他の資産		
投資有価証券	51,732	52,115
その他	12,970	13,625
貸倒引当金	△1,030	△931
投資その他の資産合計	63,673	64,809
固定資産合計	110,277	113,210
資産合計	305,375	318,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,688	184,818
短期借入金	1,330	1,350
1年内返済予定の長期借入金	2,261	539
未払法人税等	370	807
賞与引当金	1,723	1,578
その他の引当金	202	197
その他	3,513	3,117
流動負債合計	180,089	192,407
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,029	10,025
長期借入金	4,812	4,800
その他の引当金	182	183
退職給付に係る負債	7,058	7,465
負ののれん	1,473	1,105
その他	11,723	11,798
固定負債合計	35,278	35,378
負債合計	215,368	227,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,739	12,739
利益剰余金	49,726	50,859
自己株式	△3,759	△3,759
株主資本合計	63,706	64,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,204	24,152
退職給付に係る調整累計額	1,503	1,445
その他の包括利益累計額合計	25,708	25,597
非支配株主持分	592	627
純資産合計	90,007	91,063
負債純資産合計	305,375	318,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	293,202	280,206
売上原価	271,280	259,494
売上総利益	21,921	20,712
返品調整引当金戻入額	240	202
返品調整引当金繰入額	209	197
差引売上総利益	21,952	20,718
販売費及び一般管理費	20,385	20,297
営業利益	1,566	421
営業外収益		
受取利息	69	70
受取配当金	446	449
持分法による投資利益	61	75
受取事務手数料	710	712
負ののれん償却額	368	368
その他	295	242
営業外収益合計	1,952	1,917
営業外費用		
支払利息	19	22
賃貸費用	33	30
その他	11	14
営業外費用合計	65	67
経常利益	3,453	2,271
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	57	3
投資事業組合持分払戻益	—	172
その他	7	4
特別利益合計	66	181
特別損失		
固定資産売却損	11	—
減損損失	27	15
固定資産除却損	5	8
解体費用	59	—
その他	23	1
特別損失合計	127	25
税金等調整前四半期純利益	3,392	2,427
法人税等	995	691
四半期純利益	2,396	1,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,347	1,697

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,396	1,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	126
退職給付に係る調整額	△109	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△180
その他の包括利益合計	60	△110
四半期包括利益	2,457	1,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,408	1,586
非支配株主に係る四半期包括利益	49	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,392	2,427
減価償却費	1,495	1,427
減損損失	27	15
のれん償却額	158	154
負ののれん償却額	△368	△368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	△314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	△145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△425	△432
受取利息及び受取配当金	△516	△519
受取賃貸料	△85	△107
受取事務手数料	△710	△712
支払利息	19	22
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△75
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△41	△3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	15	8
売上債権の増減額 (△は増加)	22,988	562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	880	877
未収入金の増減額 (△は増加)	2,164	246
差入保証金の増減額 (△は増加)	△14	△47
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,056	14,129
その他	△1,699	△595
小計	5,830	16,549
利息及び配当金の受取額	521	524
受取事務手数料の受取額	737	690
利息の支払額	△19	△20
法人税等の支払額	△2,822	△237
法人税等の還付額	300	827
その他	△9	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,538	18,336

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△310	△1,400
有形固定資産の取得による支出	△2,741	△2,694
有形固定資産の売却による収入	53	0
無形固定資産の取得による支出	△252	△192
投資有価証券の取得による支出	△323	△271
投資有価証券の売却による収入	50	101
その他	200	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,323	△4,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	20
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△522	△1,734
リース債務の返済による支出	△314	△312
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△901	△563
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,720	△2,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△504	11,416
現金及び現金同等物の期首残高	24,248	20,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,743	31,736

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	278,722	278,722	14,480	293,202	—	293,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,521	2,521	1,299	3,821	△3,821	—
計	281,243	281,243	15,779	297,023	△3,821	293,202
セグメント利益又は損失(△)	1,559	1,559	△33	1,526	40	1,566

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額40百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	265,971	265,971	14,235	280,206	—	280,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,419	2,419	1,072	3,492	△3,492	—
計	268,390	268,390	15,308	283,699	△3,492	280,206
セグメント利益	324	324	64	388	32	421

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額32百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。